

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
交付先：大和市社会福祉協議会		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
	事業費	99,341		96,817		97,967		
	人件費	1,480		991		892		
目 的	総事業費	100,821		97,808		98,859		
社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金			1,252			
		県支出金			626			
		市債			0			
		その他			169			
		一般財源			95,920			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			97,967				
	3. 活動内容							
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数				単位	件
		内容説明	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	1,500	1,500	1,500		
			実 績	1,331	703	――		
社会福祉協議会の健全な運営および実施事業の向上が図られ、地域福祉活動が活発に行われます。	活動指標 2	名称	社会福祉協議会会員・会員団体数				単位	人
		内容説明	社会福祉協議会会員・会員団体数					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	50,000	50,000	50,000		
			実 績	44,536	43,212	――		
課 題	活動指標 3	名称	法人後見事業受任件数				単位	件
		内容説明	法人後見事業受任件数					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	12	12	12		
			実 績	9	10	――		
社会福祉協議会の会員数が減少していることや、団体の性格上、営利活動を積極的に行うことができないことから、自主財源の確保が課題となっています。 また、複雑化、多様化する地域福祉の課題やニーズに対し適切に対応する必要があります。	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	II：見直しのうえで継続	2年度	I：現状のまま継続
	市と社会福祉協議会との役割を見極めながら、地域福祉活動の活性化を図るために必要な支援を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会福祉協議会は、社会福祉法に位置付けられた地域福祉の推進役として重要な役割を担っています。地域との強い関係性を構築しているため、市の地域福祉施策を推進するにあたり、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	様々な地域支援活動等により地域福祉活動が活発に展開されています。権利擁護支援や生活困窮者自立支援などの今後ますます需要の高まる事業や課題に対しても効率的・効果的に対応できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	社会福祉協議会への補助や支援については、必要最低限の経費で対応していますが、社会福祉協議会の事業によってはコスト削減等の業務改善を検討する余地があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全市域をカバーしている社会福祉協議会への指導、支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組みは十分に行っています。

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	民生委員法・児童福祉法			
		民生委員法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和21年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：民生委員・児童委員 交付先：大和市民生委員児童委員協議会		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	35,606	34,561	36,640
	人件費	9,250	7,431	7,803
目 的	総事業費	44,856	41,992	44,443
市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員児童委員の委嘱を行います。 ・市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。 ・民生委員児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。 ・民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。		県支出金		18,518
		市債		0
		その他		0
		一般財源		18,122
		合 計		36,640

3. 活動内容

活動指標1	名称	役員会開催			単位	回
	内容説明	月1回×12月				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	11	7	――	
活動指標2	名称	地区定例会開催数			単位	回
	内容説明	月1回×12月×11地区				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	121	132	132	
		実 績	110	77	――	
活動指標3	名称	相談・支援件数			単位	件
	内容説明	民生委員が行った個別相談・支援件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3,000	3,000	3,000	
		実 績	2,254	2,851	――	
活動指標4	名称	推薦会開催回数			単位	回
	内容説明	民生委員推薦会の開催回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	7	5	5	
		実 績	5	2	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	民生委員全体の資質向上のため、研修等の充実を図ります。また、一斉改選後における新任委員へのフォロー一等、市民児協としてできる支援等に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民生委員児童委員は、民生委員法に基づき、地域の見守り役として非常に重要な役割を担っており、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	今後も引き続き、効率的、効果的に運営できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費については、必要な経費を適正に運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	民生委員児童委員への支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	今後も引き続き、十分に行うよう配慮していきます。

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（避難行動要支援者）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	1,171	430	580
	人件費	13,182	11,317	9,300
目 的	総事業費	14,353	11,747	9,880
避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の所在情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。 ・地域における避難支援等の取り組みが進むよう支援を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		580
		合 計		580

活動指標1	名称	調査等対象者数（送付者数）			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
		実 績	13,620	4,186	―――	
活動指標2	名称	支援への取り組み地区			単位	件
	内容説明	避難行動要支援者情報の共有数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	150	150	148	
		実 績	150	149	―――	
活動指標3	名称	名簿掲載者数			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	7,500	4,660	4,300	
		実 績	4,864	4,575	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、各地区の会議等で避難行動要支援者支援制度に関する説明や情報提供などを行います。また、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に住む避難行動要支援者の洗い出しを実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	避難行動要支援者名簿の作成は、市の責務であることから、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	関係者（団体）と連携し、避難支援等の取り組みが各地域で進むよう、引き続き支援を行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費については、必要な経費のみとなっており、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者は、高齢者や障がい者等のうち、支援が必要と判断される市民となっているため、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	社会的配慮は十分に行っています。

事務事業名	自殺対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	自殺対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民全般			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	871	697	1,124	
		人件費	5,920	6,688	7,803	
目 的		総事業費	6,791	7,385	8,927	
神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		556		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		568		
		合 計		1,124		
手段、手法【実施手法：直営】						
・大和市自殺対策庁内連絡会の設置により、自殺対策に取り組みます。 ・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。		3. 活動内容				
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	やまと自殺対策フォーラムまたは講演会の参加人数		単位	人
		内容説明	フォーラムの参加人数または講演会の参加人数			
		指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	80	80	80
		実 績	154	0	— — —	
地域と行政が一体となって自殺対策に取り組むことで自殺死亡率を減らし、誰もが心身ともに健康で暮らしやすい環境になります。	活動指標 2	名称	こころサポーター養成講座受講人数		単位	人
		内容説明	地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数			
		指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	230	230	230
		実 績	266	25	— — —	
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定			
		実 績			— — —	
本事業は、県から平成19～21年度に自殺対策モデル地区事業として指定を受け、庁内の組織・体制づくりを進めました。平成30年度に「やまと自殺総合対策計画」を改定しました。今後は、より多くの市民へ自殺対策・予防に関する情報の周知・啓発を継続して行い、生きることの阻害要因を減らすとともに促進要因を増やし、孤立させず、生きる力を引き出す地域づくりができるよう、本市における実態の研究を重ね、取り組むことが課題となっています。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定			
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	本市の地域特性を踏まえ、既存の事業を精査するとともに、自殺対策庁内連絡会等を活用し、庁内関係各課と横断的な連携を図りながら、より実効的な自殺対策事業を展開していきます。また、自殺対策を広く普及させるため、こころサポーター養成講座を積極的に開催していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	自殺対策基本法により、国及び地方公共団体は自殺対策を行うこととされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	相談支援コーディネートチームをさらに有効活用することで、自殺予防の取り組みを進めることができると考えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	講演会や啓発事業に係る経費は適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民に対する普及啓発や自死念慮のある方に対する相談援助事業であり、受益・負担は適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自殺対策予防週間において、図書館で啓発キャンペーンを行いました。

事務事業名	保健福祉基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成02年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
基金		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	8,093	27,276	2,182
	人件費	1,110	1,115	1,115
目 的	総事業費	9,203	28,391	3,297
保健福祉のための基金を適正に管理します。 【手段、手法【実施手法：直営】】 寄附金を保健福祉基金に積み立て、計画的な運用管理を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,178
		一般財源		4
	合 計			2,182
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	寄附の件数	単位 件
		内容説明	保健福祉基金等への寄附件数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	22
			実 績	21
成 果（効果・予測） 福祉に対する善意の寄附を適切に管理・執行し、基金に対する信頼感を保ちます。 保健福祉基金 H31年度末残高：269,964,629円 R2年度積立額： 28,217,572円 (内訳 寄附 27,292,090円、利子 19,882円 プレミアム付商品券事業余剰金 905,600円) R2年度取崩額： 2,725,558円 R2年度末残高：295,456,643円	活動指標2	名称	感謝状の授与	単位 回
		内容説明	定額以上の寄付に対する感謝状の授与回数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	1
	活動指標3	名称	基金活用事業数	単位
		内容説明	基金を財源とした事業の実施件数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	3
			実 績	3
課 題 寄附行為という特殊性から、長期的な見通しが困難です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	3
			実 績	3
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	適正かつ効率的な基金の管理・運用を行うとともに、寄附者の意向に沿った基金の活用を積極的に図り、保健福祉事業の充実に努めていきます					

事務事業名	遺族会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和50年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和市戦没者遺族会		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	169	169	169
	人件費	370	435	297
目 的	総事業費	539	604	466
英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		169
		合 計		169
手段、手法【実施手法：直営】				
遺族会事業の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。全国・神奈川県・市戦没者追悼式等、各種行事への参加支援を行います。				

活動指標1	名称	会員数			単位	人
	内容説明	年度末の会員数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	203	203	186	
		実 績	203	186	――	
活動指標2	名称	支援行事数			単位	回
	内容説明	遺族会が実施する各種行事の内、市が参加支援する行事の数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	0	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	各種行事の実施にあたり、必要な支援を行います。					

事務事業名	戦争被害者団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法			
		戦没者等の妻に対する特別給付金支給法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和被爆者の会 戦没者等の遺族		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	61	907	845
	人件費	370	5,022	3,642
目 的	総事業費	431	5,929	4,487
戦争被害者の福祉増進と会員相互の親睦を図る大和被爆者の会の活動を支援します。 また、戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 戦争被害者団体の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。 国から交付される特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請を受け付け、県に進達し、交付された特別弔慰金（国債）等の引き渡しを行います。	県支出金		98	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		747	
	合 計		845	

3. 活動内容

活動指標1	名称	被爆者の会会員数			単位	人
	内容説明	市内で被爆者健康手帳を有する方（年度末）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	75	69	65	
		実 績	69	65	―――	
活動指標2	名称	特別弔慰金等受付件数			単位	件
	内容説明	特別弔慰金・特別給付金の受付件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	350	250	
		実 績	0	388	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	会員数が減少傾向にありますが、引き続き自主的な活動を継続するために必要な支援を行っていきます。 また、第11回特別弔慰金の申請受付を開始しました。					

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び戦没者遺族		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	486	58	517
	人件費	1,998	1,217	1,728
目 的	総事業費	2,484	1,275	2,245
戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法： 直営】 毎年、対象者を招待し、戦没者追悼式を開催します。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、市戦没者追悼式を中止しました。		県支出金		0
		市債		0
		その他		18
		一般財源		499
		合 計		517

3. 活動内容

活動指標 1	名称	招待者数			単位	人
	内容説明	招待状の発送件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	312	300	300	
		実 績	300	0	――	
活動指標 2	名称	参加者数			単位	人
	内容説明	追悼式当日の参加者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	130	130	130	
		実 績	107	0	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	遺族会の方々も高齢化が進んでいることから、参加しやすい環境を整え、継続して実施します。					

事務事業名	保護観察制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称	保護司法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
交付先：大和・綾瀬保護司会大和地区会			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
		事業費	299		299		299		
		人件費	1,332		1,288		1,226		
目 的		総事業費	1,631		1,587		1,525		
更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		299					
		合 計		299					
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	保護観察官定期駐在の実施回数					単位	回	
	内容説明	保護観察対象者との面接を実施した回数							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度			
		予 定	8	11		11			
		実 績	8	6		――			
活動指標 2	名称	大和・綾瀬保護司会理事会開催回数					単位	回	
	内容説明	大和・綾瀬保護司会の理事会を開催した回数							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度			
		予 定	12	12		12			
		実 績	11	5		――			
活動指標 3	名称	新任保護司内申委員会開催回数					単位	回	
	内容説明	保護司発掘を目的に委員会を開催							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度			
		予 定	2	2		2			
		実 績	2	2		――			
課 題	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度			
		予 定							
		実 績				――			
会の自主的な運営は進んでいますが、この体制を維持・発展させて行くための支援は今後も必要です。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度	
				予 定					
				実 績				――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	更生保護制度に基づき、国、県と連携を図りながら更生保護及び自立支援を促すため、保護司会活動の支援を行います。					

事務事業名	大和市社会を明るくする運動推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市社会を明るくする運動推進委員会		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	115	115	80
	人件費	1,776	2,130	1,301
目 的	総事業費	1,891	2,245	1,381
更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		80
		合 計		80
手段、手法【実施手法：直営】				
会の事務局として庶務を行います。会の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	事業実施数			単位	回
	内容説明	市内で実施した「社会を明るくする運動」の啓発事業数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	1	――	
活動指標 2	名称	啓発品の配布者数			単位	人
	内容説明	7月の強化月間における啓発活動での啓発品配布者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1,000	1,000	1,000	
		実 績	1,000	0	――	
活動指標 3	名称	地区集会参加者数			単位	人
	内容説明	家庭・地域活性化会議と共催で行う啓発活動の参加人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	67	0	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	更生保護制度に則り、国や県と連携を取りながら更生保護及び犯罪防止につなげる活動として、継続していきます。					

事務事業名	大和市福祉推進委員会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和50年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市福祉推進委員会		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	696	216	626
	人件費	6,068	5,146	1,951
	総事業費	6,764	5,362	2,577
目 的	3年度事業費（予算額）財源内訳			
「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	626	
		合 計	626	
手段、手法【実施手法：直営】				
福祉推進委員会の円滑な事業の推進を図るために活動費の助成を行うとともに、事務局としての役割を担います。				

活動指標1	名称	会議開催回数			単位	回
	内容説明	福祉推進委員会、企画運営部会、事業部会、表彰選考部会				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	17	17	10	
		実 績	15	7	――	
活動指標2	名称	「福祉の日」の集い参加者数			単位	人
	内容説明	「福祉の日」の集いへの参加人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	200	200	100	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称	車イスバスケットボール体験講座実施校数			単位	校
	内容説明	車イスバスケットボール体験講座の市内小中学校での実施校数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	10	8	8	
		実 績	10	10	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	推進委員会における議論を踏まえ、引き続き福祉啓発事業の内容、効果測定方法等の見直しの検討を行ってまいります。					

事務事業名	社会福祉審議会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和53年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市社会福祉審議会		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	223	160	366
	人件費	962	2,477	1,263
目 的	総事業費	1,185	2,637	1,629
社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		366
		合 計		366
手段、手法【実施手法：直営】				
社会福祉審議会委員の委嘱を行います。社会福祉審議会の事務局として庶務を行います。				

活動指標1	名称	会議開催回数			単位	回
	内容説明	全体会議の開催回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称	専門委員会開催回数			単位	回
	内容説明	指定管理者の評価会議回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	社会福祉審議会委員数			単位	人
	内容説明	社会福祉審議会委員数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	15	15	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き地域福祉計画の進捗状況報告等を行い、意見を聴取しながら、地域福祉の推進を図ります。					

事務事業名	地域福祉計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	社会福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
・ 市民 ・ 交付先：地区社会福祉協議会（11地区）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	275	125	277
	人件費	3,404	1,858	2,155
目 的	総事業費	3,679	1,983	2,432
地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・ 福祉に関心を持つ市民を増やし、つながりを生み出す地域福祉の人材育成を行います。 ・ ご近所の顔の見える関係をつくり、助け合いのネットワークづくりに取り組みます。 ・ 地域の中でのつながりをつくり出すための取り組みを推進します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			277
	合 計			277

3. 活動内容

活動指標1	名称	地域福祉計画検討会議開催数			単位	回
	内容説明	庁内の検討委員会（策定のための委員会含む）の開催回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	つながり推進事業数			単位	件
	内容説明	補助金の交付先：11地区社会福祉協議会				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	11	5	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	地域福祉計画検討会議については、第5期地域福祉計画の進捗状況の確認を行い、評価の妥当性の検討と関係各課の取り組み状況について情報共有を図ります。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	保健福祉センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市保健福祉センター及び別館		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	114,842	117,954	135,788
	人件費	5,764	4,228	6,773
目 的	総事業費	120,606	122,182	142,561
保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託などの施設維持管理事務を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		5,555
		一般財源		130,233
		合 計		135,788

3. 活動内容

活動指標1	名称	施設維持管理面積（保健福祉センター）			単位	㎡
	内容説明	延べ床面積				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	7,731	7,731	7,731	
		実 績	7,731	7,731	――	
活動指標2	名称	施設維持管理業務委託等件数			単位	件
	内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	22	28	33	
		実 績	22	33	――	
活動指標3	名称	施設維持補修件数			単位	件
	内容説明	施設維持補修・物品修繕の件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	37	37	37	
		実 績	28	33	――	
活動指標4	名称	施設維持管理面積（別館）			単位	㎡
	内容説明	延べ床面積				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	0	1,357	
		実 績	0	0	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公共施設保全計画をもとに長期的な視点で施設の管理に努めるとともに、ワクチン接種等新型コロナウイルス対策のために必要な備品の整備や施設の改修等を適宜行っていきます。					

事務事業名	ホール運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和63年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
保健福祉センターホール利用者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	14,321	13,965	14,045
	人件費	4,857	2,648	4,134
目 的	総事業費	19,178	16,613	18,179
ホールを適切に運営管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 ホール利用の受付業務、利用案内及び保守管理委託業務を適正に行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,045
		合 計		14,045
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	ホール使用（稼動）率	単位 %
		内容説明	ホール使用可能区分のうち、実際に使用された区分の割合	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	70
			実 績	65.7
成 果（効果・予測） 高齢の方や障がいを持つ方のスポーツ及び健康教室、福祉関連の講演、講習の場以外にも、一般市民の幅広い利用により、市民の健康や福祉の増進、文化的活動の増進が見込まれます。	活動指標2	名称	ホール使用件数	単位 件
		内容説明	ホール使用申請件数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	567
			実 績	506
	活動指標3	名称	ホール使用人数	単位 人
		内容説明	ホール使用申請人数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	58,838
			実 績	49,836
課 題 利用団体が希望する利用日時が、特定の日（土日祝日）や時間帯（午後）に重なるため、利用者数の増加を見込むことが難しくなっています。	活動指標4	名称	ホール委託件数	単位 件
		内容説明	ホール舞台等委託、ほか設備保守点検委託件数	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	6
			実 績	6

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ホール運営方法について、舞台設備運営業務や舞台設備の保守業務等を引き続き委託により実施することで、効率的な運営を行います。また、必要な修繕や感染症予防の取り組みを実施し、利用者の安全の確保と利便性の向上を図ります。					

事務事業名	大和市更生保護女性会事務局事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市更生保護女性会		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	592	471	446
目 的	総事業費	592	471	446
更生保護女性会を支援し、更生保護への理解と防犯思想の普及を地域に図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法： 直営】 会の活動への助言および指導を行います。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、ミニ集会は中止しました。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	ミニ集会の実施回数			単位	回
	内容説明	地域啓発集会を地域単位で実施				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標 2	名称	ミニ集会の参加者数			単位	人
	内容説明	地域啓発集会の参加者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	20	0	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き、自主運営を継続しつつ、必要に応じた支援を行って行きます。					

事務事業名	日本赤十字社大和市地区連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標		助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する	
	めざす成果		地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる	
根拠法令	名 称	日本赤十字社法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	2,886	2,620	3,195
目 的		総事業費	2,886	2,620	3,195
赤十字精神の地域住民への理解と定着を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	会員数			単位 人
	内容説明	会費を負担していただいた人数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	35,000	35,000	35,000
		実 績	29,937	24,833	――
活動指標2	名称	救急法等講習会開催数			単位 回
	内容説明	講習会等の開催回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	6	6	6
		実 績	5	0	――
活動指標3	名称	赤十字3奉仕団団員数			単位 人
	内容説明	赤十字奉仕団、災害救護赤十字奉仕団、点訳赤十字奉仕団			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	130	120	120
		実 績	115	119	――
活動指標4	名称	災害見舞金交付件数			単位 件
	内容説明	火災、水害等の小災害による見舞金の交付件数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	30	30	30
		実 績	13	0	――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、赤十字精神の理解と協力を求め、地域福祉活動や災害救護活動を推進します。また、交付金の減少に対応するため、事業等の見直しを行います。					

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成19年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
法律に規定される要件を満たす特定中国残留邦人等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	19,853	14,628	24,793
	人件費	1,702	1,068	2,749
目 的	総事業費	21,555	15,696	27,542
中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	18,875	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	5,918	
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		24,793	
・中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。				
・中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活				

3. 活動内容

活動指標1	名称	支援世帯数			単位	世帯
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象世帯（年度末）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	7	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標2	名称	支援対象者数			単位	人
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象者数（年度末）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	12	10	10	
		実 績	10	10	――	
活動指標3	名称	相談訪問等回数			単位	回
	内容説明	3回／年×世帯数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	21	18	12	
		実 績	21	16	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	対象者の高齢化に伴い介護や医療等の支援給付費などの増加が懸念されますが、対象者の状況に合わせて、他の制度の活用を含めながら、法に基づき適正な支援給付を継続します。					

事務事業名	福祉有償運送支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	道路運送法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
他人の介助によらずに移動することが困難であると認められ、かつ、単独でタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	444	360	372
目 的	総事業費	444	360	372
福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・福祉有償運送運営協議会の運営 ・福祉有償運送事業についての情報提供 ・福祉有償運送に関する講習会・研修会の開催支援	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		0	
	合 計		0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	福祉有償運送運営協議会開催数			単位	回
	内容説明	書面での協議を含む開催数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	1	1	
		実 績	3	0	――	
活動指標2	名称	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数			単位	人
	内容説明	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	11	11	――	
活動指標3	名称	福祉有償運送実施事業者数			単位	件
	内容説明	市内で福祉有償運送を実施している事業者の数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	市内を区域とする福祉有償運送実施法人へ、街づくり総務課と連携を図りながら、引き続き情報提供等を行います。					
	必要に応じて運営協議会を開催し、実施法人の更新登録の手続き等に必要の審議を行います。					

事務事業名	社会福祉法人認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称	社会福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成25年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
主たる事務所が市の区域内にあり、かつ、事業を本市の区域内で行う社会福祉法人。		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	36	27	52
	人件費	7,861	7,209	7,209
目 的	総事業費	7,897	7,236	7,261
社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可、指導監査の実施及び社会福祉充実計画の承認等を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		52	
	合 計		52	

3. 活動内容

活動指標1	名称	社会福祉法人数			単位	法人
	内容説明	大和市が所轄庁となる社会福祉法人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	17	17	17	
		実 績	17	17	――	
活動指標2	名称	設立認可件数			単位	件
	内容説明	社会福祉法第32条に基づく法人の設立を認可した件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称	定款変更件数			単位	件
	内容説明	社会福祉法第43条に基づく定款変更を認可等した件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	6	6	3	
		実 績	6	0	――	
活動指標4	名称	指導監査件数			単位	件
	内容説明	社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	8	8	5	
		実 績	5	6	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	法人運営の透明性の向上及び福祉サービスの質の向上を観点に、指導監査及び認可等事務を適切に実施し、地域社会に貢献した、適切な事業運営が確保され、地域福祉の増進が図られるよう努めます。					

事務事業名	災害見舞金等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民（り災者）			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
		事業費	0		0		400		
		人件費	1,258		1,282		1,737		
目 的		総事業費	1,258		1,282		2,137		
市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		400					
		合 計		400					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	災害見舞金支給件数				単位	件
			内容説明	り災した市民のうち、災害見舞金を支給した件数					
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度				
	予 定		36	36	16				
	実 績		0	0	――				
成 果（効果・予測）									
り災した市民の生活の安定と福祉の増進が図られます。		活動指標 2	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定					
				実 績			――		
		活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定					
				実 績			――		
課 題									
昨今のゲリラ豪雨等、自然災害によりり災件数が増加傾向にあり、被害想定が難しい点があります。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	令和2年度は、見舞金の支給はありませんでしたが、災害時にり災された市民の方への見舞金支給事務を円滑に進められるように努めます。					

事務事業名	成年後見制度利用促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち			
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
・市民 ・市民後見人及び候補者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	3,427	332	1,773
	人件費	6,290	7,216	4,533
目 的	総事業費	9,717	7,548	6,306
認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 ・成年後見制度の利用促進に関する計画の策定、地域連携の仕組みの構築等に向けて検討を進めます。 ・成年後見制度の利用促進に関する会議を開催し、庁内調整や専門的な見地からの意見聴取を行います。 ・市民後見人の養成・活動支援について、社会福祉法人大和市社会福祉協議会への委託などにより実施します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		1,410
		市債		0
		その他		0
		一般財源		363
		合 計		1,773

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	市民後見人養成・活動支援人数		単位	人
		内容説明	市民後見人養成講座参加者数もしくは養成講座修了後候補者数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	3	3	11
			実 績	3	3	――
課 題	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	市民後見人候補者バンクに登録された市民後見人候補者が家庭裁判所より後見人等として選任されるための環境整備を図るとともに、選任後の活動支援を行います。また、成年後見制度の利用促進に関する会議を開催し、本市の制度に関する現状や課題等について議論を深めます。					

事務事業名	こもりびと支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		健康寿命を延伸する		
	めざす成果		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	生活困窮者自立支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成31年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
仕事や学校に行かず、かつ家族以外の交流をほとんどせずに概ね6か月以上、自宅にひきこもっている方とその家族。または、その傾向にある方とその家族。			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	349	373	
		人件費	3,700	10,403	9,660	
目 的		総事業費	3,700	10,752	10,033	
ひきこもり（こもりびと）の当事者やその家族を支援します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		180		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		193		
		合 計		373		
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容				
・健康福祉総務課に「こもりびと支援窓口」を設置するとともに、「こもりびとコーディネーター」として専任の職員が当事者やその家族の相談に応じるとともに必要に応じて担当課や関係機関への同行や訪問支援など相談者に寄り添った支援を行います。		名称	こもりびと相談件数		単位	件
		内容説明	こもりびと当事者や家族からの相談件数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	120	240	480
			実 績	167	539	――
成 果（効果・予測）		名称			単位	
・こもりびとの方に対応できる窓口の設置により当事者本人や家族が適切な制度や関係機関など社会資源に結び付ききっかけになります。		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
		課 題		名称		
・こもりびとと当事者の居場所づくりや、家族の集いなどの場を提供することで、それぞれの問題や社会的な孤立の解消に向けた取り組みを実施していますが、さらなる内容の充実が課題です。		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
		活動指標 4		名称		
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	－	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、生活困窮者自立支援制度人材養成研修（年1回）への参加や事例検討会（庁内連絡機能）の充実をはかるとともに、個別事案に応じた庁外専門機関とのネットワークの構築を目指します。さらに当事者や家族の社会的孤立の解消を目指し、当事者の居場所や家族の集いの定例化を目指します。				

事務事業名	勤労福祉会館改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和02年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
勤労福祉会館		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	196,498	0
	人件費	0	5,509	0
目 的	総事業費	0	202,007	0
近年の保健福祉行政などへのニーズの増大へ対応するため、勤労福祉会館を庁舎として使用することに向けた改修を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 令和3年4月から健康福祉部の執務室として供用するため、事務スペースや相談窓口等の設置に向けた改修を行う。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

活動指標1	名称	改修面積			単位	㎡
	内容説明	改修工事を行った延べ床面積				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,356.54	0	
		実 績	0	1,356.54	— — —	
活動指標2	名称	本体工事発注件数			単位	
	内容説明	本体工事の発注件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	3	0	
		実 績	0	3	— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	—	31年度	—	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	勤労者の福祉の向上を目的として昭和58年から供用している施設の改修で、スペースや機能などに一部制約はありましたが、必要な執務室や相談室等を整備することができ、保健福祉センターと一体で供用することで、健康福祉部の行政機能の充実を図ることができました。					

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（健康福祉部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	杉内 直

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 令和02年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
大和市保健福祉センター及び別館、地域医療センター、ぷらっと高座渋谷		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
	事業費	0		15,439		3,399		
	人件費	0		372		372		
目 的	総事業費	0		15,811		3,771		
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		3,399				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		3,399				
手段、手法【実施手法：直営】								
所管施設用の消毒用消耗品や改修工事等を実施します。	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	消毒用物品の発注件数				単位	件
		内容説明	消毒用消耗品・備品の購入件数					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	0	74	50		
		実 績	0	74	――			
	活動指標 2	名称	感染防止に係る工事発注件数				単位	件
内容説明		感染防止に係る工事及び施設修繕等の件数						
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	0	4	0			
	実 績	0	4	――				
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
	実 績			――				
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
	実 績			――				
課 題								
新型コロナウイルスの感染拡大状況等を注視しながら、適宜感染防止に必要な衛生用品等の整備が必要となります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き新型コロナウイルスの感染状況を注視し、感染拡大防止に必要な衛生用品等の物品を適宜調達していきます。					